



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 田中 淳二

TEL 073-422-1171

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,021	11.9	78		71		10	
28年3月期	5,700	10.6	119		109		124	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.76		0.2	0.7	1.6
28年3月期	9.10		2.4	1.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,536	5,150	54.0	376.03
28年3月期	9,946	5,097	51.2	372.13

(参考) 自己資本 29年3月期 5,150百万円 28年3月期 5,097百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,018	272	648	406
28年3月期	237	310	426	306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	1.6	40		40		50		3.65
通期	5,350	6.5	60		55		30		2.19

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「4. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,730,000 株	28年3月期	13,730,000 株
期末自己株式数	29年3月期	32,595 株	28年3月期	32,402 株
期中平均株式数	29年3月期	13,697,549 株	28年3月期	13,697,895 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	15
(金融商品関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(持分法損益等)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国景気の減速、英国のEU離脱問題及び米国新政権の政策動向等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、国内売上高は、3,923百万円となり、前年同期（4,337百万円）に比べ414百万円（9.6%）の減収となりました。これは、機能性中間物は増加しましたが、医薬中間物及び農薬中間物が減少したためです。

一方、輸出売上高は、1,098百万円となり、前年同期（1,362百万円）に比べ264百万円（19.4%）の減収となりました。これは、農薬中間物は大幅に増加しましたが、医薬中間物及び機能性中間物が大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は、5,021百万円となり、前年同期（5,700百万円）に比べ679百万円（11.9%）の減収となりました。輸出比率は21.9%（前年同期23.9%）となりました。

利益につきましては、固定費の削減に努めましたが売上の減少、競争の激化、工場稼働率の低下等により、営業損失は78百万円（前年同期 119百万円）となりました。営業外損益では、受取配当金24百万円等もあり、経常損失は71百万円（前年同期 109百万円）、特別利益で、有価証券売却益206百万円を、特別損失で事業構造改善費用114百万円等を計上し、当期純損失は10百万円（前年同期 124百万円）となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、前年度に寄与した抗ウイルス剤用及び喘息薬用がなく、新製品の抗菌剤用及び遺伝性疾患用が寄与しましたが、カバーし切れず減少しました。輸出は、血圧降下剤用が大幅に減少しました。医薬中間物合計は1,108百万円となり、前年同期に比べ747百万円（40.3%）の大幅な減少となりました。

② 農薬中間物

国内は、殺菌剤用及び殺ダニ剤用が大幅に減少しました。輸出は、米国向け除草剤用の回復により大幅に増加しました。農薬中間物合計は2,580百万円となり、前年同期に比べ15百万円（0.6%）の増加となりました。

③ 機能性中間物

輸出は大幅に減少しましたが、国内向けが増加し、機能性中間物合計は829百万円となり、前年同期に比べ81百万円（10.8%）の増加となりました。

④ 界面活性剤

前年同期に比べ2百万円（0.7%）増加の349百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ30百万円（16.5%）減少の152百万円となりました。

【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	1,856	1,108	△747
農薬中間物	(百万円)	2,565	2,580	15
機能性中間物	(百万円)	748	829	81
界面活性剤	(百万円)	347	349	2
その他中間物ほか	(百万円)	182	152	△30
合 計	(百万円)	5,700	5,021	△679

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北米	(百万円)	186	595	409
欧州	(百万円)	943	483	△460
アジア他	(百万円)	233	19	△213
合計	(百万円)	1,362	1,098	△264
輸出比率	(%)	23.9	21.9	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ410百万円（4.1%）減少の9,536百万円となりました。これは主に、投資有価証券が120百万円、現金及び預金が99百万円増加しましたが、商品及び製品が790百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ463百万円（9.6%）減少の4,385百万円となりました。これは主に、長期リース債務が186百万円増加しましたが、借入金が643百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ53百万円（1.0%）増加の5,150百万円となり、自己資本比率は54.0%（前事業年度末51.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務は147百万円減少しましたが、たな卸資産が728百万円減少したこと及び減価償却費が428百万円となったことなどにより、1,018百万円の収入（前年同期237百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が288百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出425百万円及び投資有価証券の取得による支出138百万円などにより、272百万円の支出（前年同期310百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が643百万円減少したことなどにより、648百万円の支出（前年同期426百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は406百万円となり、前事業年度末に比べて99百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	49.4	51.2	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	19.0	14.0	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	8.3	13.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	14.3	9.2	52.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

次期の当社を取り巻く経営環境は、米国の新政権の政策動向や地政学的リスクなど依然として不透明な状況が継続することが見込まれます。

このような経営環境の中で、生産性の改善、原価率の改善及び採算是正等を図ることによって、安定的に利益計上できる企業体質に転換し、業績向上を目指してまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は5,350百万円と当事業年度に比べ328百万円の増収となる見込みです。国内売上高は医薬中間物、農薬中間物及び機能性中間物とも増収となる見込みです。輸出売上高は機能性中間物は横ばいの見込みですが、医薬中間物及び農薬中間物が減収となる見込みです。

利益面では、営業利益は60百万円（前期比138百万円増）、経常利益は55百万円（前期比126百万円増）、当期純利益は30百万円（前期比40百万円増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度につきましては、当期純損失となり、誠に遺憾ながら無配となる見込みです。次期以降につきましては、業績の早期回復に努め、継続的に安定した配当を行う目途が立った時点での早期復配を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用及び資産売却等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成29年3月末の有利子負債残高は2,659百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,139	406,099
受取手形	31,937	51,786
売掛金	2,059,513	2,079,144
商品及び製品	2,631,915	1,840,973
仕掛品	106,171	98,108
原材料及び貯蔵品	216,382	185,341
前払費用	8,412	7,328
未収消費税等	42,199	—
その他	5,846	6,565
貸倒引当金	△6,286	△6,404
流動資産合計	5,402,232	4,668,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,075,218	3,082,772
減価償却累計額	△2,327,503	△2,396,145
建物（純額）	747,715	686,627
構築物	1,658,050	1,698,596
減価償却累計額	△1,359,660	△1,399,293
構築物（純額）	298,389	299,302
機械及び装置	11,912,240	11,878,722
減価償却累計額	△11,132,706	△11,032,984
機械及び装置（純額）	779,533	845,738
車両運搬具	28,622	29,582
減価償却累計額	△25,576	△26,904
車両運搬具（純額）	3,046	2,677
工具、器具及び備品	779,999	783,640
減価償却累計額	△698,333	△710,282
工具、器具及び備品（純額）	81,665	73,357
リース資産	7,890	216,210
減価償却累計額	△990	△6,728
リース資産（純額）	6,899	209,481
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	16,429	27,630
有形固定資産合計	※1 3,262,304	※1 3,473,438
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,590	1,302,453
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	9,051	9,361
破産更生債権等	14,977	14,828
長期前払費用	5,915	—
その他	72,931	69,605
貸倒引当金	△14,190	△14,192
投資その他の資産合計	1,276,500	1,388,281
固定資産合計	4,544,623	4,867,538
資産合計	9,946,855	9,536,482

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,528	270,461
買掛金	394,899	263,342
短期借入金	※2 1,500,000	※2 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	663,520	461,860
リース債務	1,704	33,845
未払金	43,031	69,947
未払費用	167,345	150,401
未払法人税等	8,480	35,355
未払消費税等	—	98,678
預り金	32,863	18,554
賞与引当金	62,199	54,834
設備関係支払手形	149,219	147,955
流動負債合計	3,309,793	2,855,238
固定負債		
長期借入金	912,420	720,960
長期末払金	57,470	50,507
繰延税金負債	168,619	168,051
退職給付引当金	394,540	397,752
リース債務	5,747	192,394
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,539,797	1,530,665
負債合計	4,849,590	4,385,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	50,847	49,669
繰越利益剰余金	105,882	96,596
利益剰余金合計	156,729	146,265
自己株式	△5,123	△5,148
株主資本合計	4,678,149	4,667,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,115	482,919
評価・換算差額等合計	419,115	482,919
純資産合計	5,097,264	5,150,578
負債純資産合計	9,946,855	9,536,482

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,700,722	5,021,671
売上原価	4,979,190	4,301,018
売上総利益	721,532	720,652
販売費及び一般管理費		
発送運賃	34,518	31,582
従業員給料及び手当	345,082	331,089
賞与引当金繰入額	21,707	19,883
退職給付費用	18,663	16,459
その他	421,200	400,355
販売費及び一般管理費合計	841,172	799,370
営業損失(△)	△119,639	△78,717
営業外収益		
受取利息	129	223
受取配当金	22,454	24,963
為替差益	14,936	2,460
補助金収入	—	19,482
その他	24,824	4,850
営業外収益合計	62,344	51,980
営業外費用		
支払利息	25,873	19,396
休止固定資産維持費用	17,954	17,606
その他	7,937	7,878
営業外費用合計	51,765	44,881
経常損失(△)	△109,060	△71,618
特別利益		
投資有価証券売却益	—	206,803
特別利益合計	—	206,803
特別損失		
固定資産除却損	※1 9,921	※1 9,582
事業構造改善費用	—	※2 114,542
特別損失合計	9,921	124,124
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△118,982	11,060
法人税、住民税及び事業税	7,371	22,046
法人税等調整額	△1,744	△521
法人税等合計	5,626	21,524
当期純損失(△)	△124,609	△10,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,875	271,558	322,433	△5,041	4,843,935
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△1,190	1,190	—		—
税率変更による積立金の調整額				1,162	△1,162	—		—
剰余金の配当					△41,094	△41,094		△41,094
当期純損失(△)					△124,609	△124,609		△124,609
自己株式の取得							△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△27	△165,675	△165,703	△82	△165,786
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,847	105,882	156,729	△5,123	4,678,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	428,665	428,665	5,272,601
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
税率変更による積立金の調整額			—
剰余金の配当			△41,094
当期純損失(△)			△124,609
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,549	△9,549	△9,549
当期変動額合計	△9,549	△9,549	△175,336
当期末残高	419,115	419,115	5,097,264

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,847	105,882	156,729	△5,123	4,678,149
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△1,178	1,178	—		—
税率変更による積立金の調整額								
剰余金の配当								
当期純損失(△)					△10,464	△10,464		△10,464
自己株式の取得							△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,178	△9,286	△10,464	△24	△10,489
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,669	96,596	146,265	△5,148	4,667,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	419,115	419,115	5,097,264
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
税率変更による積立金の調整額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			△10,464
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,803	63,803	63,803
当期変動額合計	63,803	63,803	53,314
当期末残高	482,919	482,919	5,150,578

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△118,982	11,060
減価償却費	481,400	428,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△753	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,168	△7,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,273	3,211
受取利息及び受取配当金	△22,583	△25,187
補助金収入	—	△19,482
支払利息	25,873	19,396
為替差損益(△は益)	△9,844	△2,590
固定資産除却損	9,921	9,582
事業構造改善費用	—	114,542
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△206,803
売上債権の増減額(△は増加)	191,200	△39,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,681	728,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,139	△147,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,665	157,085
その他	38,903	△29,025
小計	235,753	994,508
利息及び配当金の受取額	22,583	25,187
補助金の受取額	—	19,482
利息の支払額	△24,988	△18,652
保険金の受取額	12,034	—
法人税等の支払額	△8,165	△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,217	1,018,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,989	△425,953
投資有価証券の取得による支出	△20	△138,862
投資有価証券の売却による収入	—	288,560
その他	△1,178	3,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,187	△272,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△250,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△834,520	△693,120
配当金の支払額	△41,121	△38
その他	△1,152	△5,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,793	△648,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,844	2,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△489,919	99,959
現金及び現金同等物の期首残高	796,058	306,139
現金及び現金同等物の期末残高	306,139	406,099

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	2,832,582千円	2,835,068千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,100,000	900,000
差引額	900,000	1,100,000

（損益計算書関係）

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
建物	1,511千円	851千円
構築物	3,022	3,222
機械及び装置	5,356	5,400
その他	31	107
計	9,921	9,582

※2 事業構造改善費用

当社は、収益構造の改善及び安定した経営基盤の構築に向けた平成29年5月公表の新中期経営計画の策定にあたり、多品種の製品を取り扱うべくマルチプラント化を中心とした生産・販売体制の抜本的な見直しを行っております。その取り組みに関連して発生した費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しており、その内訳は以下のとおりです。

減損損失（※）	13,324千円
たな卸資産評価損	<u>101,217</u>
合計	114,542

（※）減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福井県福井市	中間物製造設備	機械装置

当社は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一事業であることから、事業用資産については全社単位でグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

新中期経営計画の策定にあたり、生産・販売体制の見直しを行う一環として、生産性改善のための設備投資を行う方針であることから、従来の製造設備の一部は遊休資産になることが見込まれます。

当事業年度において、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用（減損損失13,324千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産は転用等が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	31,808	594	—	32,402
合計	31,808	594	—	32,402

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 594株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,094	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	32,402	193	—	32,595
合計	32,402	193	—	32,595

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 193株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	306,139千円	406,099千円
現金及び現金同等物	306,139	406,099

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（前事業年度及び当事業年度 貸借対照表計上額 3,819千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,145,018	571,792	573,225
小計	1,145,018	571,792	573,225
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,455	30,229	△7,774
小計	22,455	30,229	△7,774
合計	1,167,473	602,021	565,451

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14,117千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,267,200	633,166	634,033
小計	1,267,200	633,166	643,033
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,136	25,961	△4,824
小計	21,136	25,961	△4,824
合計	1,288,336	659,127	629,209

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14,117千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	288,560	206,803	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	288,560	206,803	—

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社葵運輸倉庫	和歌山県和歌山市	5,000	運送業	(被所有)直接 0.1	当社製品等の運送委託	製品等の運送(注1)	28,156	買掛金	194
									未払費用	3,918

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連を有しない他社との条件を勘案し、協議により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	249,332千円	301,404千円
投資有価証券評価損	130,940	120,843
貸倒引当金	6,251	6,288
減損損失	22,772	24,043
固定資産除却損	8,106	6,766
賞与引当金	19,089	16,828
退職給付引当金	120,177	121,155
繰越欠損金	67,459	41,822
その他	46,056	45,470
繰延税金資産小計	670,187	684,623
評価性引当額	△670,187	△684,623
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△22,283	△21,761
その他有価証券評価差額金	△146,336	△146,289
繰延税金負債合計	△168,619	△168,051
繰延税金負債の純額	△168,619	△168,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上して	30.7%
(調整)	いるため、記載を省略しております。	
税法上の交際費		13.0
受取配当金		△13.9
住民税均等割		66.9
評価性引当額の増減		130.5
試験研究費控除		△29.9
その他		△2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		194.6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 退職給付債務	△394,540千円	△397,752千円
(2) 未積立退職給付債務	△394,540	△397,752
(3) 貸借対照表計上額純額	△394,540	△397,752
(4) 退職給付引当金	△394,540	△397,752

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 勤務費用	29,477千円	25,251千円
(2) その他	18,474	18,972
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	47,952	44,223

（注）「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	372円13銭	376円03銭
1株当たり当期純損失（△）	△9円10銭	△0円76銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失（△）（千円）	△124,609	△10,464
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） （千円）	△124,609	△10,464
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,697	13,697

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役相談役 永岡 雅次

③ 退任予定日

平成29年6月23日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	1,629,825	29.5	996,919	24.0
農薬中間物	2,808,629	50.7	1,826,919	43.9
機能性中間物	631,863	11.4	920,187	22.1
界面活性剤	370,704	6.7	329,522	7.9
その他	95,288	1.7	88,615	2.1
合 計	5,536,311	100.0	4,162,164	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	1,856,284	32.6	1,108,630	22.1
農薬中間物	2,565,769	45.0	2,580,951	51.4
機能性中間物	748,674	13.1	829,696	16.5
界面活性剤	347,141	6.1	349,637	7.0
その他	182,852	3.2	152,754	3.0
合 計	5,700,722	100.0	5,021,671	100.0